

香港特別行政区

	2009年	2010年	2011年
①人口:710万3,700人(2011年)			
②面積:1,104.4k m ²			
③1人当たりGDP(名目): 3万4,049米ドル(2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△2.6	7.1	5.0
⑤消費者物価上昇率*(%)	0.5	2.4	5.3
⑥失業率(%)	5.3	4.3	3.4
⑦貿易収支(100万香港ドル)	△223,268	△333,821	△427,343
⑧経常収支(100万香港ドル)	139,249	96,224	96,327
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	255,768	268,649	285,296
⑩対外債務残高(グロス) (100万香港ドル, 期末値)	5,184,759	6,396,052	7,118,030
⑪為替レート(1米ドルにつき, 香港ドル, 期中平均)	7.752	7.769	7.784

[注] *2009年10月~2010年9月=100
[出所] ①②④~⑧⑩:香港特別行政区政府統計処, ③⑨⑪:IMF

欧米や中国経済の減速などによる外需の伸び悩みを背景に、2011年の香港の実質GDP成長率は、前年の7.1%から低下し5.0%にとどまった。2012年第1四半期は前年同期比0.4%成長とさらに減速した。欧州経済などの先行きが依然不透明な中、香港政府は2012年の成長率を1~3%と予測している。従来から緊密な中国との経済関係は、香港への中国人観光客の増加や、人民元建て取引の活発化など、さらに緊密化している。

■世界経済の減速を受け、成長率は低下

2011年の実質GDP成長率は5.0%と、前年の7.1%から2.1ポイント低下した。東日本大震災後のサプライチェーンの混乱、欧米経済の減速などを受け、欧米および中国などアジア向け輸出が伸び悩み、GDPの需要項目別でみた財貨輸出の伸び率は3.6%と、2010年の17.3%から大幅に低下した。

一方で、民間最終消費支出の伸び率は8.5%(2010年は6.7%)と堅調に推移した。背景には、失業率が3.4%と前年比0.9ポイント改善したことや、実質賃金上昇率が4.4%増と伸びが拡大したことなどがある。また、中国を中心に香港への旅行客数が16.4%増となったことも消費を下支えした。堅調な個人消費を背景に、小売売上高は24.9%増(金額ベース)となった。

株価(ハンセン指数)をみると、2010年末の2万3,036から2011年末には1万8,434と約20%下落した。また、

米国の不動産サービス会社などの調査において世界で最も高い水準にあるとされる不動産の取引額は、約15%減少した。景気の減速に加え、香港政府が特別印紙税の徴収や、不動産取引における物件価格に対する融資比率の上限の引き下げなど、不動産価格の抑制策を継続したことも取引額減少の一因となった。

2012年第1四半期の実質GDP成長率は、輸出の一層の落ち込みを受け、前年同期比0.4%とさらに低下した。香港政府は、2012年通年の成長率を1~3%と予測している(2012年5月時点)。欧州などの経済の先行きは依然不透明な状況にあるものの、輸出の落ち込みが年内に底を打つとみられることや、香港域内の消費が堅調に推移していること、また、香港のランタン島~マカオ~広東省珠海市を結ぶ港珠澳大橋の建設などの大型インフラ整備を背景とした投資の増加が見込まれることなどを勘案し、香港政府は2月時点の予測値を据え置いている。

なお、香港政府は、世界経済の不確実性を考慮し、約800億香港ドルの経済支援策を2012/13年度(2012年4月~2013年3月)予算に盛り込み、税負担の軽減、中小企業向けの貿易保険の保険料優遇などを実施するとしている。

消費者物価指数(CPI)上昇率は、食品(7.0%)や民間住宅賃料(7.2%)の高騰を受け、5.3%と前

表1 香港GDP統計

	2009年	2010年	2011年	2011年				2012年
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	△2.6	7.1	5.0	7.6	5.4	4.4	3.0	0.4
民間最終消費支出	0.7	6.7	8.5	8.0	9.9	9.5	6.6	5.6
政府最終消費支出	2.4	2.8	1.8	2.5	1.0	1.3	2.2	2.5
総固定資本形成	△3.9	7.7	7.6	0.7	7.7	11.7	9.8	12.2
財貨の輸出	△12.7	17.3	3.6	16.8	0.3	△2.2	2.0	△5.7
財貨の輸入	△9.5	18.1	4.8	12.6	2.6	1.4	3.9	△2.7
サービスの輸出	0.3	14.6	6.7	9.0	7.4	5.3	5.3	3.6
サービスの輸入	△4.9	10.4	3.1	5.6	2.9	1.4	2.8	2.5

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。

[出所] 表2, 3, 5, 6, 9とも、香港特別行政区政府統計処から作成。

表2 香港の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万香港ドル,%)

	輸出全体(地場輸出+再輸出)(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
アジア大洋州	2,153,509	2,391,325	71.7	11.0	2,761,960	3,019,752	80.2	9.3	
中国	1,598,222	1,747,355	52.4	9.3	1,529,751	1,696,807	45.1	10.9	
日本	127,647	135,155	4.0	5.9	308,161	318,601	8.5	3.4	
台湾	68,604	85,270	2.6	24.3	224,761	240,916	6.4	7.2	
韓国	53,669	61,273	1.8	14.2	133,714	149,969	4.0	12.2	
ASEAN	189,010	223,031	6.7	18.0	474,141	503,525	13.4	6.2	
シンガポール	50,979	56,244	1.7	10.3	237,407	254,556	6.8	7.2	
マレーシア	25,783	28,603	0.9	10.9	84,705	89,015	2.4	5.1	
タイ	34,527	42,520	1.3	23.1	76,304	76,537	2.0	0.3	
フィリピン	16,950	20,115	0.6	18.7	39,713	40,867	1.1	2.9	
インドネシア	21,918	23,186	0.7	5.8	20,243	22,170	0.6	9.5	
ベトナム	33,586	46,127	1.4	37.3	15,210	19,602	0.5	28.9	
インド	74,452	93,518	2.8	25.6	71,794	86,603	2.3	20.6	
オーストラリア	38,074	41,574	1.2	9.2	16,064	19,271	0.5	20.0	
EU27	339,263	359,491	10.8	6.0	247,235	303,865	8.1	22.9	
中東	38,907	51,175	1.5	31.5	41,887	58,580	1.6	39.9	
湾岸協力会議(GCC)	27,056	34,513	1.0	27.6	24,816	34,857	0.9	40.5	
北米(NAFTA)	369,661	371,652	11.1	0.5	195,252	229,794	6.1	17.7	
米国	332,089	330,771	9.9	△ 0.4	179,160	211,368	5.6	18.0	
アフリカ	18,182	19,670	0.6	8.2	10,333	12,373	0.3	19.7	
中南米	46,862	58,394	1.7	24.6	35,881	41,037	1.1	14.4	
ブラジル	12,923	15,927	0.5	23.2	13,792	16,331	0.4	18.4	
合計(その他含む)	3,031,019	3,337,253	100.0	10.1	3,364,840	3,764,596	100.0	11.9	

[注] アジア大洋州は ASEAN+6(ASEAN, 日本, 中国, 韓国, オーストラリア, ニュージーランド, インド)に台湾を加えた合計値。

年の2.4%から大幅に上昇した。5%を超えたのは1997年(5.8%)以来14年ぶりだった。2012年に入ると、1月に前年同月比で6.1%とさらに上昇したが、その後は落ち着きを見せつつあり、4月は4.7%となった。香港政府は、2012年通年の消費者物価上昇率を、食品などのインフレ圧力の低下や景気減速を想定し、3.5%と予測している。

■輸出・輸入は2ケタ増も、伸び率は縮小

2011年の輸出は前年比10.1%増の3兆3,373億香港ドル、輸入は11.9%増の3兆7,646億香港ドルとなった。輸出・輸入とも2ケタ成長を維持したものの、伸び率はそれぞれ2010年の22.8%増、25.0%増から10ポイント以上低下した。

輸出の内訳をみると、再輸出が10.5%増の3兆2,716

億香港ドル、地場輸出が5.5%減の657億香港ドルとなった。香港は貿易の中継地であり、再輸出が香港の商品輸出全体の約98%を占めることから、香港の輸出と輸入は互いに連動している。

輸出の月別の推移をみると、第1四半期には20%台の伸びを示したが、その後、東日本大震災の発生、欧州債務危機を受けた世界経済の減速を受け、4月以降は前年同月比で1ケタ増または減少となる月も目立った。

輸出先を国・地域にみると、1位は中国で前年比9.3%増の1兆7,474億香港ドル(シェア52.4%)であった。輸出総額の半分以上を占める中国向けの輸出の伸びが減速したことが、全体の輸出の伸び悩みの主因となった。なお、香港から中国向けの輸出のうち3割強が、また、香港から世界各地に再輸出される中国原産品のうち7割強が、

表3 香港の品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万香港ドル,%)

	輸出(地場輸出+再輸出)(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
電気機器・同部品	843,192	899,977	27.0	6.7	956,769	1,013,350	26.9	5.9	
通信・音響機器	511,022	562,107	16.8	10.0	457,229	527,241	14.0	15.3	
事務用機器・データ処理機	332,819	379,386	11.4	14.0	322,728	356,601	9.5	10.5	
雑製品	221,167	244,547	7.3	10.6	216,013	264,283	7.0	22.3	
衣類・同付属品	186,840	190,591	5.7	2.0	137,355	177,481	4.7	29.2	
非金属鉱物製品	104,282	140,088	4.2	34.3	129,315	134,089	3.6	3.7	
撮影・光学機器・時計等	97,203	107,793	3.2	10.9	99,310	123,566	3.3	24.4	
紡織関連製品	87,849	87,791	2.6	△ 0.1	93,437	112,415	3.0	20.3	
専門・科学・制御機器等	65,217	73,959	2.2	13.4	87,523	85,958	2.3	△ 1.8	
プラスチックの一次製品	71,898	70,595	2.1	△ 1.8	67,939	77,784	2.1	14.5	
合計(その他含む)	3,031,019	3,337,253	100.0	10.1	3,364,840	3,764,596	100.0	11.9	

加工貿易に関連する商品となっている。

また、2位の米国は0.4%減と落ち込み、3位の日本も5.9%増と1ケタ増にとどまった。このほか債務危機の問題を抱えるEU27も6.0%増と伸び悩んだ。他方、ASEANは18.0%増と堅調に推移し、特にベトナム(37.3%増)、タイ(23.1%増)向けが大幅増となった。このほか、インド(25.6%増)や台湾(24.3%増)なども好調だった。

品目別の輸出では、最大シェアの電気機器・同部品が6.7%増、2位の通信・音響機器は10.0%増、3位の事務用機器・データ処理機は14.0%増であった。

2012年第1四半期の輸出は、前年同期比1.5%減と減少に転じた。主要輸出先である中国が2.1%減となったほか、堅調に推移してきたその他アジアの新興国・地域についても、ベトナム(40.0%増)を除き、台湾(18.5%減)、インド(16.4%減)、シンガポール(9.4%減)など軒並み減少となった。品目別では、引き続き好調なスマートフォン需要を受け、通信・音響機器が11.4%増となった一方で、電気機器・同部品(7.3%減)や事務用機器・データ処理機(0.5%減)は減少となった。

香港政府は、2012年通年の輸出の展望について、近いうちに輸出関連産業の景況感や輸出受注量が改善をみせ、輸出は年内に底を打つと予測している。また、中国の底堅い成長が見込まれることや、米国経済の動向も想定よりも良好であることなども、香港の輸出にプラスに働くかとみている。

■ 旅行を除きサービス貿易も減速

2011年のサービス輸出額は、前年比14.6%増の9,455億香港ドルと、伸び率は前年(23.1%)から低下した。

業種別では、1位の貿易関連サービス(シェア29.0%)が12.6%増、2位の運輸サービス(26.9%)が9.5%増、3位の観光サービス(22.8%)が25.0%増で、これら上位3業種で全体の8割弱を占めた。うち堅調な伸びを示す3位の観光サービスは、香港への旅行客全体の7割弱を占める中国からの旅行客増加(23.9%増)に牽引された。また、香港における会議・展示会(MICE)ビジネスの発展も旅行客の増加の一因となっている。MICE目的の香港への訪問者(日帰り客を除く)は9.3%増の156万人となった。

2012年第1四半期のサービス輸出の伸び率はさらに低下し、前年同期比9.1%増となった。観光サービス(25.1%増)を除くすべての業種で、輸出の伸びが1ケタ台にとどまった。

香港では、前述の港珠澳大橋(～2016年)、深センとの間の高速鉄道(～2015年)、香港国際空港の第3滑走路(～2023年)などのインフラ整備が進められており、香

表4 香港のFTA発効・署名・交渉状況

(単位:%)

	FTA	香港の貿易に占める構成比*1 (2011年)		
		往復	輸出 (地場輸出)	輸入
発効済み	中国*2 (2004.1.1発効)	45.10	46.75	45.07
	ニュージーランド*3 (2011.1.1発効)	0.11	0.10	0.11
	合計	45.21	46.85	45.18
署名済み	EFTA(アイスランド、 リヒテンシュタイン、 ノルウェー、スイス) (2011.6.21署名)	2.19	4.38	2.15
交渉中	チリ (2011.12.19:交渉開始を 発表)	0.08	0.04	0.08

[注]*1 構成比については、輸出は地場輸出(再輸出は含まない)、輸入は輸入総額を使用。

*2 中国とは「経済貿易緊密化協定(CEPA)」を締結。

*3 ニュージーランドとは「経済連携緊密化(CEP)協定」を締結。

[出所] 香港特別行政区政府統計処および香港工業貿易署から作成。

港と広東省など香港域外との間のヒト・モノの流れのさらなる活発化が予想されることから、ホテルの収容能力の改善などを前提としながらも、中長期的にはさらなる観光サービスの成長が見込まれる。

一方、2011年のサービス輸入額は前年比9.8%増の4,350億香港ドル、うち全体の34.3%を占める観光サービスは9.6%増となった。2012年第1四半期は前年同期比5.7%増の1,091億香港ドルであった。

■ CEPAの適用対象は着実に拡大

香港と中国の間では、2004年1月からFTAに相当する経済貿易緊密化協定(以下、CEPA)が発効し、その後毎年、適用範囲が拡大されてきた。2011年には12月に第8次補充文書が調印され(2012年4月発効)、これにより中国側で関税が免除される香港原産の品目は1,633品目に拡大した。また、原産地基準も緩和されつつある。サービス分野でも、新規3業種(学科を越えた研究および実験開発サービス、製造業付随サービス、図書館・博物館その他文化サービス)を含む16業種のサービス分野で23項目の自由化措置が盛り込まれ、これまでに参入規制が緩和されたサービス分野は47業種となった。

香港工業貿易署によると、2012年4月末時点で、ゼロ関税措置の適用に必要な原産地証明書の認可件数は2004年1月からの累計で8万1,826件であった。業種別では、食品・飲料が2万110件と最も多く、繊維・衣料品、プラスチック用品などが続く。日系企業では、宝飾品・貴金属などでの利用例がある。また、サービス分野への進出に必要な証明書の認可件数は累計で1,596件であった。業種別では、運輸・ロジスティクスが595件と最も多く、代理販売、

空運、広告などが続く。日系企業では、運輸、化学、印刷、メディアコンテンツなどでの利用例がある。

また、香港と広東省との経済協力を促進する観点から、CEPA 適用対象のサービス分野の一部で、同省でのさらなる規制緩和がパイロット措置として実施されている。例えば、CEPA 適用のもと中国で人材仲介業に参入する際には、対象地域が広東省の場合、その他の中国の地域の場合と比べ、必要とされる資本金額が低くなるといった措置がある。

CEPAのほか、2011年1月にはニュージーランドとの間で経済連携緊密化(CEP)協定が発効した。また同年6月には、欧州自由貿易連合(EFTA)との間でFTAに調印し、2012年半ばの発効を予定している。さらに、チリとの間では、2012年の早い段階でFTAの交渉を開始することで合意している。

香港ではもともと関税が課せられないことから、香港とこれら協定を締結する国・地域のメリットは経済協力の強化に限定される。一方で、これらの国・地域から大幅な輸入超過となっている香港の立場からは、協定の締結が輸出促進につながる事が期待される。

■ 対内直接投資は過去最高を更新

2011年の直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、対内が前年比17.2%増の6,473億香港ドルと過去最高を記録した一方、対外は14.3%減の6,352億香港ドルと減少に転じた。

国・地域別および業種別の統計は、2012年5月末時点で2010年までの数値が発表されている。まず、2010年の対内直接投資額(フロー)は、36.0%増の5,522億香港ドルと前年の減少から増加に転じた。国・地域別では、シェア1位の中国と2位の英領バージン諸島で95.9%を占め、それぞれ43.7%増、2.0倍となった。業種別では、投資持ち株会社・不動産・商業サービスが約8割を占め、87.6%増と大幅に増加した。シェア2位の銀行は61.6%増、3位の卸・小売り・貿易は12.5%増となった。

また、2010年末の対内直接投資残高(ストック)は前年末比16.7%増の8兆4,732億香港ドルであった。国・地域別に投資残高をみると、1位の中国と2位の英領バージン諸島で約7割を占め、それぞれ18.3%増、17.0%増となった。

表5 香港の国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

	対内直接投資			対外直接投資	
	2009年	2010年		2009年	2010年
	金額	金額		金額	金額
中国	192.3	276.3	中国	210.1	329.7
英領バージン諸島	126.5	253.4	英領バージン諸島	223.0	239.0
オランダ	48.4	36.7	ルクセンブルク	1.6	76.5
バミューダ諸島(英)	58.9	24.2	バミューダ諸島(英)	29.6	19.3
ケイマン諸島(英)	0.8	19.8	シンガポール	5.7	12.7
日本	9.7	17.3	リベリア	3.5	7.0
シンガポール	9.0	15.5	タイ	2.3	7.0
英国	15.7	12.3	マレーシア	11.2	0*
クック諸島(ニュージーランド)	0.1	4.2	ケイマン諸島(英)	△ 0.4	1.0
米国	△ 16.4	△ 154.4	英国	△ 4.2	△ 1.3
合計(その他含む)	406.1	552.2	合計	496.0	741.1

[注] マレーシアの2010年の対外直接投資を「0(ゼロ)」と表示しているのは、投資金額が±5,000万香港ドル以内のため。

表6 香港の業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

	対内直接投資		対外直接投資	
	2009年	2010年	2009年	2010年
	金額	金額	金額	金額
投資持ち株会社・不動産・商業サービス	234.3	439.5	358.0	514.6
銀行	79.1	127.8	13.8	31.1
卸・小売り・貿易	60.8	68.4	34.9	75.9
運輸・関連サービス	12.1	34.7	△ 10.5	24.0
建設	0.6	16.4	1.6	5.1
その他金融機関	19.3	5.8	8.2	2.3
情報・通信	△ 4.1	5.4	1.5	3.2
飲食・ホテル	2.2	2.7	3.7	1.6
製造業	△ 22.1	△ 2.3	11.0	14.8
保険	20.9	△ 141.8	29.5	18.4
合計(その他含む)	406.1	552.2	496.0	741.1

他方、2010年の対外直接投資額(フロー)は、前年比49.4%増の7,411億香港ドルであった。国・地域別では、1位の中国と2位の英領バージン諸島で76.7%を占め、それぞれ56.9%増、7.2%増であった。業種別では、約7割を占める投資持ち株会社・不動産・商業サービスが43.7%増、シェア2位の卸・小売り・貿易が2.2倍、3位の銀行が2.3倍と、軒並み大幅増となった。

また、2010年末の対外直接投資残高(ストック)は前年末比12.8%増の7兆2,771億香港ドルとなった。国・地域別の投資残高をみると、1位の英領バージン諸島と2位の中国で85.3%を占め、それぞれ10.9%増、12.4%増となった。

なお、対内および対外直接投資において、英領バージン諸島などタックスヘイブ地域へのシェアが高い理由としては、香港などに会社を設立する場合に、節税効果を狙って、いったんタックスヘイブ地域に拠点を設けた上で、そこから香港などに再投資する形態が多いことが挙げられる。中国のシェアが高い理由としては、海外から中国への投資、または中国から海外への投資のいずれにおいても、節税効果や資金移動の自由度などを背景に、香港経由で投資が行われることが多いことが挙げられる。

表7 香港の対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
電気機器	ソニー	日本	2011年3月	1億米ドル(資本金)	ソニーは、中国ビジネスにおける財務管理および大手 ODM/OEM ビジネスの財務リスク管理強化を目的に、香港に新拠点を設立すると発表した。
紙・パルプ	レンゴー	日本	2011年4月	14億2,512万香港ドル	レンゴーは、印刷・パッケージングの大手の鴻興印刷集団(本社:香港)の持ち分29.9%を取得すると発表した。中国および香港において強固な事業基盤を有する鴻興印刷集団との連携により、中国市場における製紙・パッケージング事業の拡大を図る。
飲食店	力の源カンパニー	日本	2011年4月	n.a.	力の源カンパニーは、香港外食大手のマキシムグループ(本社:香港)と2011年4月に合弁会社設立に合意したと発表した。ラーメン店「博多一風堂」を今後、香港、マカオならびに中国で展開する。
ノンバンク	オリックス	日本	2011年5月	8億103万香港ドル	オリックスは、中国で上下水道ビジネスを展開する中国水務集団の株式約14.5%を取得すると発表した。中国水務集団の事業拡大を資本面でサポートするとともに、日本企業の持つ優れた技術・ノウハウの橋渡し役を担うことで、成長が見込まれる中国での水ビジネスに参画する。
スポーツ用品	アシックス	日本	2011年6月	500万香港ドル(資本金)	アシックスは、香港にスポーツアパレルなどの開発、生産管理、品質管理、ソーシングを目的とした会社を2012年4月に設立したと発表した。
運輸	三菱倉庫	日本	2011年7月	1億5,276万香港ドル	三菱倉庫は、中国などアジア地域において豊富なネットワークを有する航空貨物フォワーダーである Jupiter Global(本社:香港、日本航空の子会社)の株式49%を取得すると発表した。また同時に同社は、Jupiter Global および日本航空との間で業務提携契約を締結し、物流事業の営業力強化、業務の効率化を推進するとした。
製薬	塩野義製薬	日本	2011年8月	2億1,900万シンガポールドル	塩野義製薬は、中国で医薬品の研究開発・製造・販売などを行う C&O Pharmaceutical Technology (Holdings) (所在地:香港)の株式約24%を取得、公開買い付けを実施し、子会社化した。
IT	グーグル (Google)	米国	2011年9月	3億米ドル	グーグルは、香港に新たなデータセンターを建設すると発表。同センターの建設により、香港およびアジアのユーザーに向けた、高速かつ信頼性の高い通信サービスの提供を図る。
自動車	日産自動車	日本	2011年11月	n.a.	日産自動車は、日産の高級車ブランド「インフィニティ」のグローバル本社機能を、新たに香港に設置することを発表した。中国などアジア市場に同ブランドが支えられることから、関連するさまざまな機能を香港に集中させることで、より効果的に事業運営することが可能になるとした。
化学	BASF	ドイツ	2011年11月	n.a.	BASFは、ディスプレイ・顔料事業本部のグローバル本部を2012年1月よりスイスから香港に移すことを発表した。最大の市場であるアジアとのかかわりを深めたいとしている。
包装容器	フッタマキ (Huhtamaki)	フィンランド	2012年3月	6,700万ユーロ	フッタマキは、中国で包装容器を製造する Josco Holdings(本社:香港)を買収した。中国および香港のみならず欧州、米国、オーストラリア市場にも輸出実績のある Josco Holdings の買収により、グローバル事業の強化を図る。
航空	中国東方航空 カンタス航空	中国 オーストラリア	2012年3月	1億1,500万米ドル(資本金)	オーストラリアのカンタス航空と中国東方航空は、格安航空会社(LCC)のジェットスター香港を折半出資により設立すると発表した。
電気機器	JVC ケンウッド	日本	2012年4月	4,550万米ドル	JVC ケンウッドは、車載用メカの製造・販売大手の Shinwa International Holdings(所在地:香港、以下 Shinwa)の株式45%を取得した。特に中国市場で強みを有する Shinwa との提携により、新興市場、特に中国市場での事業拡大・強化を目指す。なお、JVC ケンウッドは、3年以内に Shinwa の株式をさらに31%を取得し、持ち株比率を45%から76%へ引き上げる予定。
素材	積水化成工業 金柏投資 (中国)	日本 中国	2012年5月	5,000万香港ドル(資本金)	積水化成工業は、中国国内で梱包資材の生産・販売を手掛ける金柏投資(中国)と合弁で香港に持ち株会社を設立することを発表。持ち株比率はそれぞれ40%、60%。同社を通じ、複合樹脂発泡体の成形加工を行う拠点を取得。江蘇省および上海市での事業展開を図る。

[出所] 各社プレスリリースおよびトムソン・ワンより作成。

■ 統括拠点設置の動きが盛んに

2011年の直接投資の動きを詳しくみると、対内投資では、中国や東南アジアへの近さ、低税率、高度な物流イ

ンフラ、法規制の透明度といった香港でのビジネスの利点を生かし、アジア域内での連携強化、経営資源・事業の効率化などを目的とした統括拠点設置の動きが引き続きみられた。香港統括拠点は2010年の1,285カ所から

表 8 香港の対外直接投資案件

業種	企業名	投資国・地域	発表時期	投資額	概要
投資	ファーストイースタン投資グループ	日本	2011年2月	75億1,505万円 (資本金)	ファーストイースタン投資グループは、全日本空輸および産業革新機構との共同出資により格安航空会社(LCC)を設立。関西国際空港を拠点としたLCC事業を展開する。
卸売り	合昌紙行	中国	2011年5月	5,000万米ドル (資本金)	合昌紙行は、日本の北越紀州製紙および三菱商事と共同で、香港に星輝投資控股を設立し、同社を通じて中国広東省に白板紙の製造販売会社を設置すると発表した。
非鉄金属	富通グループ (香港)	日本	2011年5月	59億9,991万円	中国の光ファイバー製造大手の富通グループの完全子会社である富通集団(香港)は、電線、ケーブルを製造・販売する昭和電線ホールディングスの株式18.5%を取得し、筆頭株主となった。
インフラ	長江基建 (長江実業グループ)	英国	2011年8月	約48億ポンド	長江基建は、親会社の長江実業グループおよび同グループ会長が保有する李嘉誠基金会と共同で、英国の水道サービス大手のNorthumbrian Waterを買収すると発表した。
不動産	シンフォニー ホールディングス	中国	2011年10月	n.a.	シンフォニーホールディングスは、日本の三菱地所などと瀋陽奥特莱斯房地產開発を設立し、中国遼寧省瀋陽市においてアウトレット事業を展開することを発表した。
ホテル	匯賢産業信託 (長江実業グループ)	中国	2011年11月	9億8,000万円	匯賢産業信託は、瀋陽麗都の株式70%および瀋陽麗都の保有する瀋陽シェラトンホテルの土地使用権・不動産所有権を取得した。
小売り	利豊(Li & Fung)グループ	バミューダ諸島 (英)	2011年12月	26億5,200万香港ドル	大手商社の利豊グループは、米系カジュアルアパレルブランドのHang Ten Group Holdingsを買収した。同社は、「HANG TEN」のほか「Arnold Palmer」などのブランドでアジアで約790店舗を有する。
投資	華南投資控股	オーストラリア	2011年12月	約4億5,600万豪ドル	華南投資控股は、鉄鉱石の採掘業務を行うブロックマン・リソーシズの持ち分100%の取得を発表した。
エネルギー	長和実業グループ	中国	2012年2月	3億元	長和実業グループは、中国寧夏回族自治区の国有農業企業である寧夏農墾集団との提携協議に署名したと発表した。両社は同自治区においてワイナリー、ブドウ園およびレジャー施設を建設するとした。

〔出所〕各社プレスリリース、トムソン・ワン、一部報道などから作成。

2011年には1,340カ所に増加した。日系企業では、2011年にはソニーが中国での財務・資金管理、アシックスがアジアでのアパレル開発・生産管理を目的として、それぞれ中国統括拠点、アジア統括拠点の設立を発表した。その他外資系企業では、ドイツの化学メーカーであるBASFが、ディスプレイ・顔料事業のグローバル本部の設置を発表した。2012年は、日産自動車が高級車ブランドである「インフィニティ」のグローバル本社機能を設置するなど引き続き活発な動きがみられる。

また、データセンターの設置の動きも目立った。2011年には米国のグーグルのほか、日本企業ではKDDIやNTTコミュニケーションズの子会社であるNTTコムアジアが、それぞれ香港でデータセンターを増設するとした。香港のみならず中国をはじめとするアジアの顧客に対し、より質の高い通信サービスの提供を目指すもので、香港政府の用地開発などデータセンター誘致の取り組みも後押ししている。

このほか、日本から外食分野での香港進出も続いている。2011年にはラーメン店の「博多一風堂」を運営する力の源カンパニーが、香港の外食企業大手との合弁により、香港1号店をオープンさせた。2012年には、讃岐うどん店の「丸亀製麺」を運営するトリドールが、香港企業とフランチャイズ契約を締結し、香港・マカオ地域での店舗展開を進めていくと発表した。

他方、対外投資では、香港最大手の企業集団である長江実業グループによる英国の水道サービス大手Northumbrian Waterの約48億ポンドに及ぶ買収案件などがあった。

また、日本企業と香港企業が連携し、中国市場を開拓する動きも引き続きみられた。例えば、サンリオは2012年1月、同社が所有するキャラクターの中国におけるマスターライセンス契約を香港の大手商社の利豊グループのグループ企業2社と締結したと発表。中国ビジネスの経験が豊富な利豊グループのノウハウを生かし、中国市場開拓を進めるとした。このほか、三井不動産レジデンシャルや三菱地所が香港企業と連携し、中国で不動産開発事業を行うケースもみられた。

■ オフショア人民元市場としての地位を強化

中国政府により人民元取引に係る規制緩和が急速に進められる中、香港では人民元建て取引の規模増加や人民元による資金調達の活発化がみられた。

中国政府は2009年7月、中国5都市と香港、マカオ、ASEAN間において、貨物貿易に限定したかたちで人民元建て決済を試験的に解禁。その後も段階的に開放を進め、2011年8月には、中国全土と各国・地域間で貨物・サービス貿易、その他経常項目の人民元決済が可能となった。規制緩和の進展に伴い、中国と香港間の人民

元建て貿易決済額は、2010年の3,692億元から2011年には約5.2倍の1兆9,149億元に増加した。また、人民元の貸出残高は2010年末の18億元から2011年末には17.1倍の308億元に、人民元建ての債券発行額も2010年の358億元から2011年には3倍の1,079億元にそれぞれ急増した。

この背景には、金融機関によるシンジケートローン組成での人民元建ての貸し出しや、一般事業会社による人民元建て債券の発行が認められるなど、取引形態が多様化したことがある。

一方で、人民元建て預金残高は、2010年末の3,149億元から一時は6,000億元を超えたものの、人民元高への期待が低下したことから、2012年3月末には5,543億元に減少した。

香港は今後も国際オフショア人民元市場としての地位の強化に努めていく方針であるが、中長期的には、東京、ロンドンなど今後他都市で形成されるとみられるオフショア人民元市場、さらにはオンショア人民元市場(中国)との競争にさらされる可能性がある。

■ 東日本大震災後、貿易・旅行面で急激に回復

2011年の対日輸出は前年比5.9%増の1,352億香港ドル、対日輸入は3.4%増の3,186億香港ドルとなった。東日本大震災発生後のサプライチェーンの混乱や、欧米経済の減速などを受け、輸出および輸入の伸びは大幅に低下した。一方、国・地域別の順位は、輸出が3位、輸入が2位と前年から変動していない。

主要品目動向をみると、輸出で2位、輸入で1位を占める電気機器・同部品が輸出で2.1%減、輸入で0.6%減といずれも減少となった。

月別の輸出動向をみると、震災直後の4月、5月は前年同月比で減少となったものの、サプライチェーンの復旧に伴い6月には増加に転じるなど、震災要因による落ち込みは短期間で解消された。ただし、その後、欧州債務

危機を受けた欧州経済の低迷、中国経済の減速などの影響を受け、9月には再び減少に転じ、その後も年後半にかけて1ケタの伸びが続いた。

2012年第1四半期の対日輸出は、前年同期比6.2%増の335億香港ドル、対日輸入は6.6%減の717億香港ドルであった。

なお、日本にとって香港は2007年以来、最大の農林水産物の輸出市場である。2011年は1,111億円と前年から8.1%減少したものの、日本の輸出に占める香港のシェアは前年に引き続き24.6%を維持した。

香港政府は、東日本大震災発生後の2011年3月24日から、千葉県、栃木県、茨城県、群馬県、福島県の5県の乳製品、野菜、果物、肉類、卵および水産品などについて輸入停止措置を実施した。その後、日本政府による検査証明書の発行を前提に、水産物については2011年11月11日から、肉類・家禽類、家禽類の卵については2012年3月27日からそれぞれ輸入が可能となった。

また、日本政府観光局(JNTO)によれば、2011年の訪日香港人旅行者数は、28.3%減の36万4,900人であった。震災直後の3月、4月にはそれぞれ前年同月比で61.2%減、87.6%減の大幅減となり、その後も震災および福島第1原子力発電所の被災による訪日旅行への懸念に加え、円高の進展もあり、前年同月比で大幅減となる月が続いた。しかし、香港人タレントを活用した訪日旅行番組の放映といったプロモーション活動の推進も奏功し、減少幅は次第に縮小、10月には増加に転じた。

2012年第1四半期の訪日香港人旅行者数は、前年同期比16.5%増の11万4,000人と、震災前の2010年同期(11万9,123人)の水準に迫った。なお、香港のファーストイースタン投資グループが全日本空輸との間で2011年2月に格安航空会社(LCC)の「ピーチ・アビエーション」を設立した。2012年3月に大阪～福岡線の就航を開始、7月には大阪～香港線の就航も開始し、訪日香港人旅行者数の増加につながる事が期待される。

表9 香港の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
通信・音響機器	28,585	29,760	22.0	4.1	電気機器・同部品	92,156	91,609	28.8	△0.6
電気機器・同部品	25,350	24,817	18.4	△2.1	通信・音響機器	34,592	36,792	11.5	6.4
雑製品(玩具、運動用品など)	15,087	16,632	12.3	10.2	事務用機器・データ処理機	28,484	28,714	9.0	0.8
衣類・同付属品	12,093	13,917	10.3	15.1	雑製品(玩具、運動用品など)	16,409	16,975	5.3	3.4
事務用機器・データ処理機	10,752	11,901	8.8	10.7	石油・石油産品など	7,972	15,554	4.9	95.1
撮影・光学機器・時計など	7,827	7,864	5.8	0.5	撮影・光学機器・時計など	14,822	15,349	4.8	3.6
旅行用品・ハンドバックなど	4,302	4,741	3.5	10.2	特殊工業用機械	17,810	12,656	4.0	△28.9
靴	3,748	3,528	2.6	△5.9	プラスチックの一次製品	10,893	9,932	3.1	△8.8
非金属鉱物製品	2,475	2,802	2.1	13.2	非鉄金属	7,243	7,890	2.5	8.9
一般工業機械・設備・同部品	1,750	2,797	2.1	59.8	車	7,181	7,521	2.4	4.7
合計(その他を含む)	127,647	135,155	100.0	5.9	合計(その他を含む)	308,161	318,601	100.0	3.4

(単位:100万香港ドル,%)